◇ 普通交付税の推移

令和７年度の普通交付税は、基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったため、前年度より増額となりました。

年度	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	普通交付税 （A－B）	（参考） 臨時財政対策債 発行可能額
令和７年度	26,445,422千円	15,869,464千円	10,575,958千円	0千円
令和６年度	25,544,740千円	15,494,156千円	10,050,584千円	118,289千円
令和５年度	25,019,513千円	15,441,831千円	9,577,682千円	249,417千円
令和４年度	24,412,140千円	15,143,580千円	9,268,560千円	532,923千円
令和３年度	23,775,060千円	14,486,928千円	9,288,132千円	1,888,556千円
令和２年度	23,307,930千円	14,923,447千円	8,372,575千円	1,321,506千円
令和元年度	22,893,891千円	14,014,962千円	8,858,766千円	1,430,462千円
平成30年度	22,630,585千円	13,959,245千円	8,671,340千円	1,739,772千円
平成29年度	22,910,717千円	13,968,937千円	8,923,706千円	1,739,539千円
平成28年度	23,322,844千円	13,978,951千円	9,324,706千円	1,695,139千円

※平成13年度以降、普通交付税の財源不足分については、臨時財政対策債という一般財源として用いることができる地方債の発行に振り替えられています。

※普通交付税は財源の収入状況により交付額が調整されることがあるため、年度によりＡ－Ｂとならない場合があります。

◇ 特別交付税の推移

令和７年度の特別交付税は、前年度より約6,816万円増加しました。

年度	特別交付税
令和７年度	2,006,581千円
令和６年度	1,938,422千円
令和５年度	1,404,761千円
令和４年度	1,438,499千円
令和３年度	1,592,587千円
令和２年度	1,341,407千円
令和元年度	1,201,836千円
平成30年度	1,273,539千円
平成29年度	1,356,925千円
平成28年度	1,236,552千円